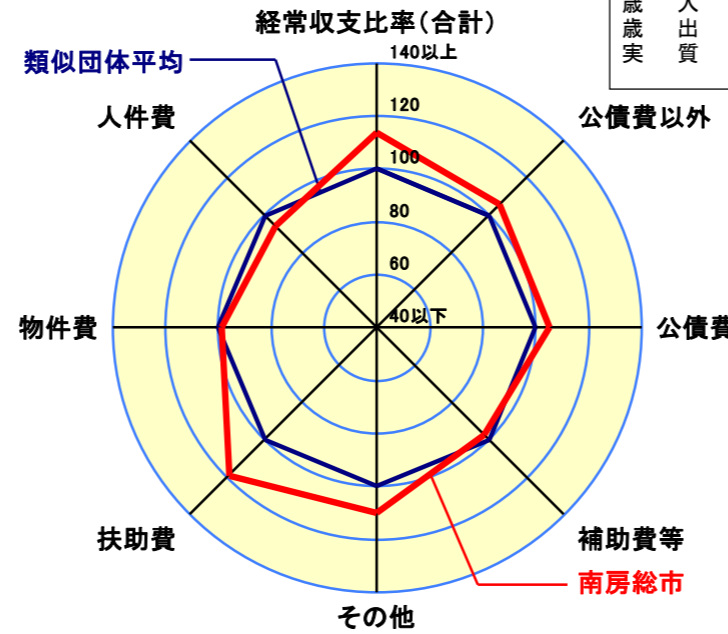


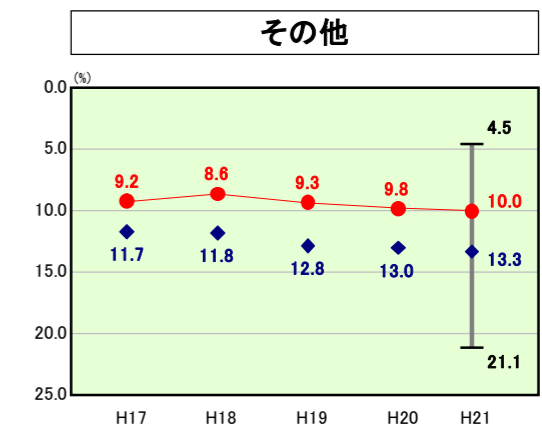
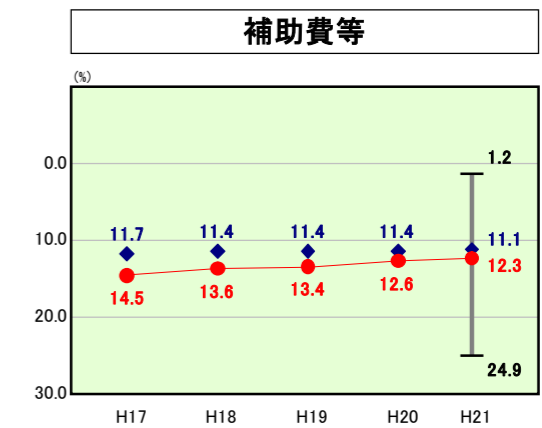
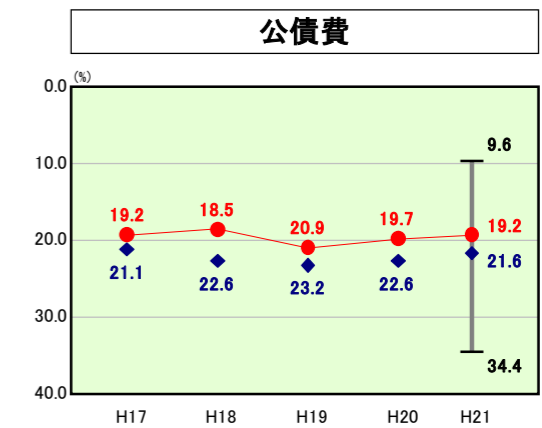
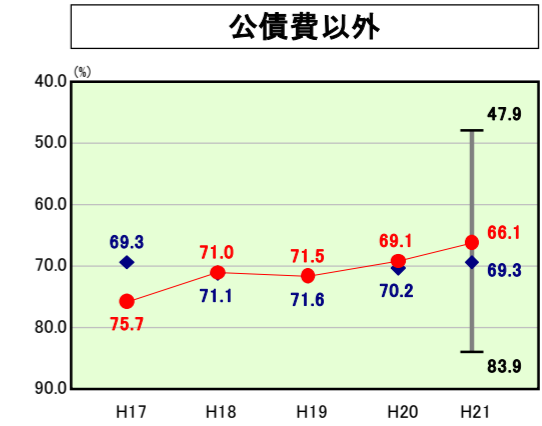
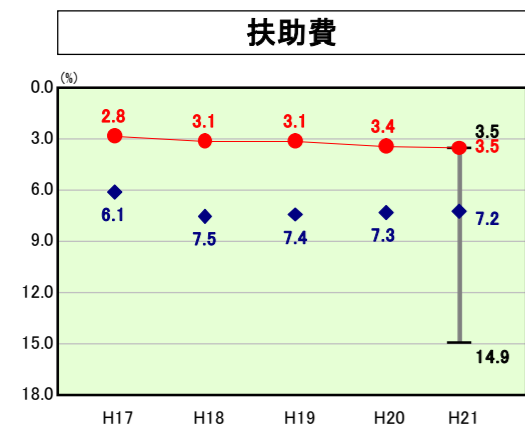
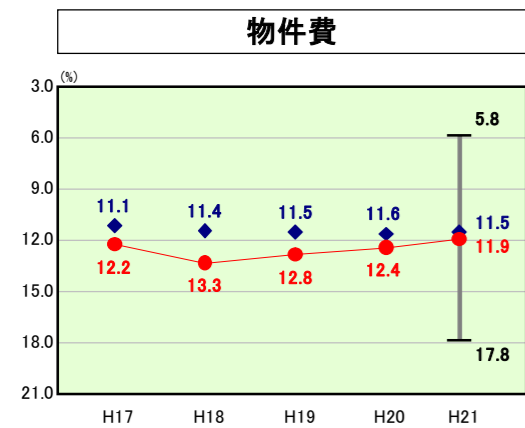
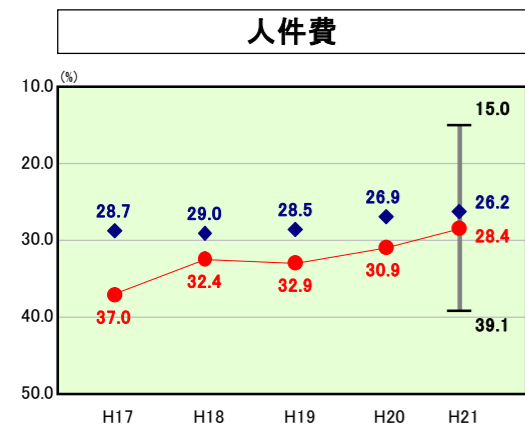
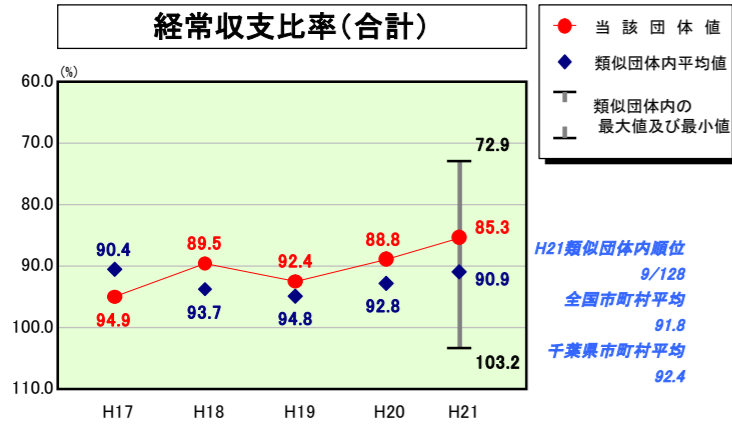
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	43,424人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	230.22 km ²
歳出総額		14,880,725千円
実質収支		27,768,712千円
		26,388,588千円
		1,168,441千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
職員数が類似団体と比較して大きく上回っているために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、今後職員の定員適正化計画の取り組みにより、新規採用の抑制(一般行政職については、定年退職者の概ね1/10採用)を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。

【扶助費】
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく下回っているが、生活保護費などの増加にともない、毎年度の決算額が上昇傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当てへの特別加算等の見直しを進め、市の財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

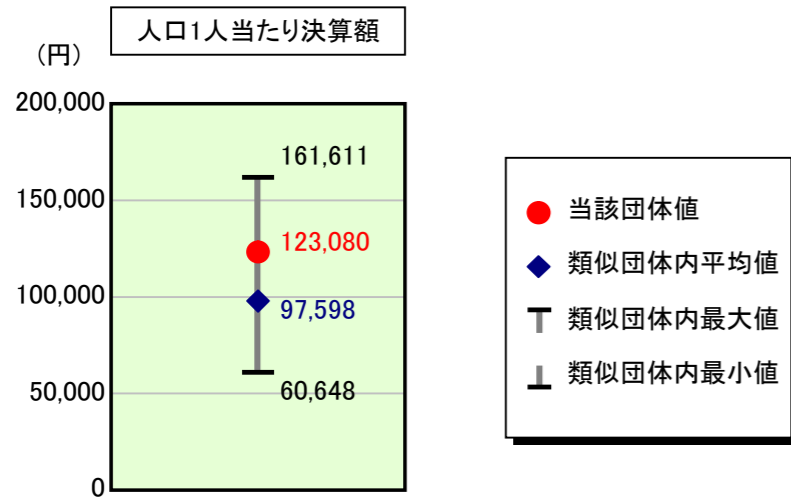
【物件費】
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公共施設の管理運営費が高くなっているためである。これは、市町村合併時に合併前と変わらない住民サービスを維持するため、旧団体運営施設を合併後も継続し、類似団体に比べ公共施設数が多くなっているからである。今後は、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効率的運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討し、コスト削減に努める方針である。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が高くなっているためである。これは、他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が増えているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も多種多様になっており、引き続き、行政効果等を検討のうえ不適当な補助金等の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、千葉県市町村平均を上回っている。近年実施した教育施設建設事業を主要因としているが、後世への負担の軽減と財政構造の弾力性の確保のため、元金償還額以上の新規発行は控えるなど、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



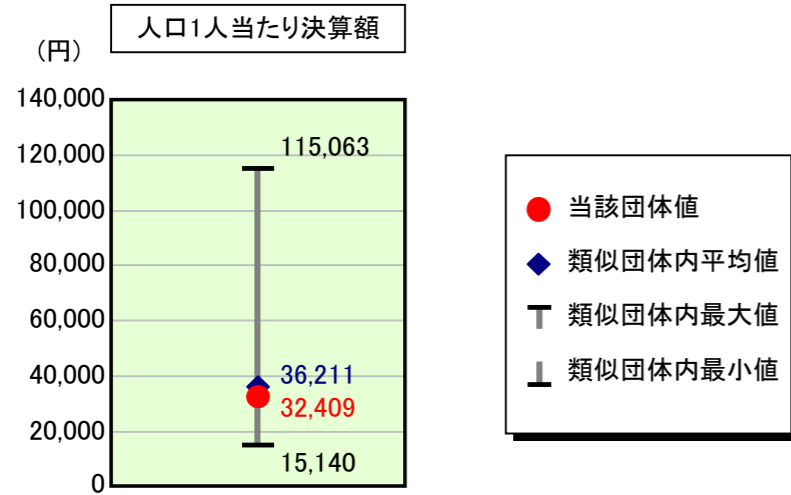
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,532,145	104,370	87,870	▲ 18.8
賃金(物件費)	244,628	5,633	5,711	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	803,729	18,509	9,150	102.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,399	170	740	▲ 77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,158	3,274	3,657	▲ 10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,622	4,666	1,891	146.7
▲退職金	▲ 588,065	▲ 13,542	▲ 11,422	▲ 18.6
合計	5,344,616	123,080	97,598	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.41	9.62	2.79
ラスパイレス指数	100.2	96.2	4.0

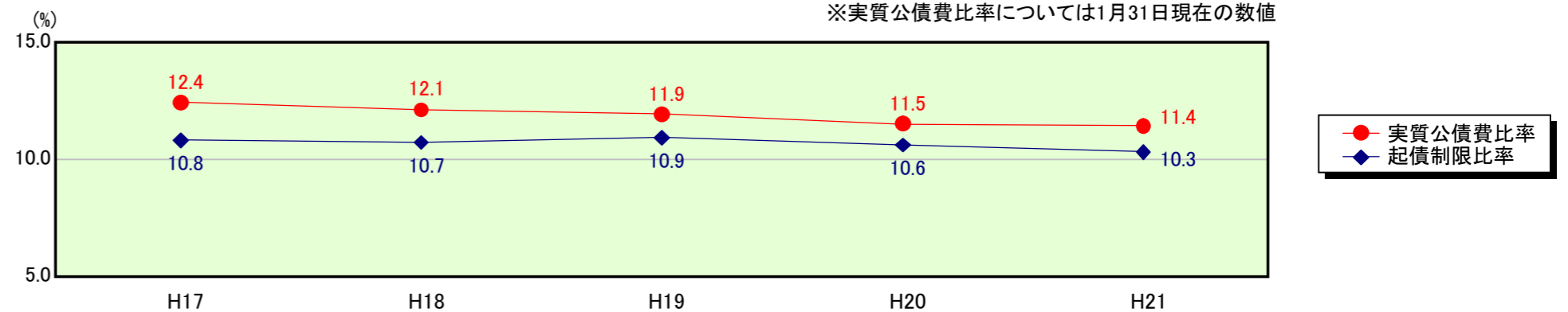
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

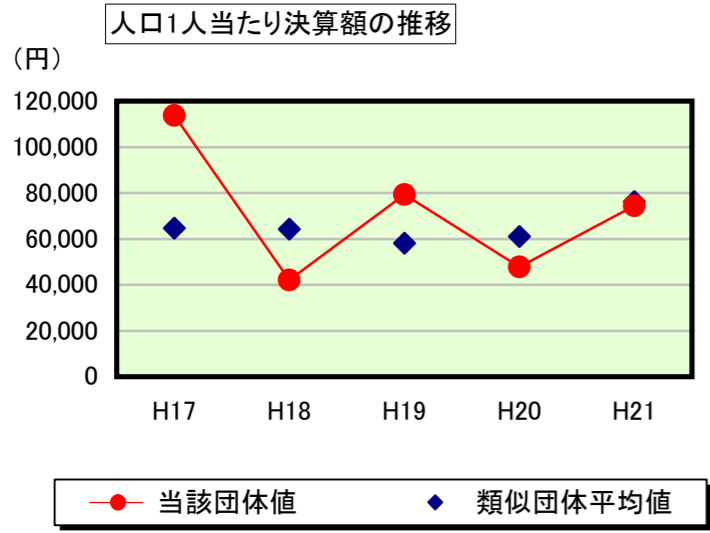
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,884,723	66,432	66,472	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,703	2,549	16,113	▲ 84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,630	8,835	4,390	101.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,247	305	2,376	▲ 87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 31,496	▲ 725	▲ 4,690	▲ 84.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,953,495	▲ 44,987	▲ 48,515	▲ 7.3
合計	1,407,312	32,409	36,211	▲ 10.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,203,526	113,791	-	64,690	-	-
うち単独分	4,336,255	94,825	-	39,427	-	-
H18	1,899,605	42,071	▲ 63.0	64,305	▲ 0.6	▲ 62.4
うち単独分	1,035,826	22,941	▲ 75.8	34,136	▲ 13.4	▲ 62.4
H19	3,537,266	79,286	88.5	58,137	▲ 9.6	98.1
うち単独分	1,317,701	29,536	28.7	29,406	▲ 13.9	42.6
H20	2,100,505	47,779	▲ 39.7	61,050	5.0	▲ 44.7
うち単独分	1,062,931	24,178	▲ 18.1	31,167	6.0	▲ 24.1
H21	3,228,888	74,357	55.6	76,282	25.0	30.6
うち単独分	1,600,463	36,857	52.4	41,092	31.8	20.6
過去5年間平均	3,193,958	71,457	8.3	64,893	4.0	4.3
うち単独分	1,870,635	41,667	▲ 2.6	35,046	2.1	▲ 4.7